第８号様式の２（第12条）

商店街にぎわい促進事業　事業報告書

１　実施概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 団体名 | |  | | | |
| 会員店舗数の合計：　　　　　店舗　補助上限額：　　　　　　　円(A) | | | |
| 後援名義(ある場合) | |  | | | |
| 事業の詳細内容（複数ある場合は付番のうえ、列記してください） | | | | 時期 | 場所 |
|  | | | |  |  |
| 来街促進効果 | | □あり □なし □不明 | | | |
| 測定方法 | | □推定　□抽選会参加人数　□公衆Wi-Fiのアクセス数　□人流データ  □その他（　　　　　　　　　） | | | |
| 来街者数 | | 人（イベント実施時のみ） | 交付申請書の目標来街者数 | | 人 |
| 来街促進効果に関する所感 | | | | | |
| ※枠は適宜変えてください | 商店会の 全体的な所感  ※可能なら、平時や昨年同イベントとの比較を記入 | (記入例:普段より2割多い来街で、初めての来街者もいました。) | | | |
| 会員店舗の声 |  | | | |
| 来街者の声 |  | | | |
| 販売促進効果 | | □あり □なし □不明 | | | |
| 根拠 | | □会員店舗の売上 □抽選券の配布枚数 □その他（　　 　　 　　　　　） | | | |
| 販売促進効果 に関する所感  ※可能なら、販売金額、及び平時や昨年同イベントとの比較を記入 | | (記入例:抽選券が2000枚利用されるなど、売上が平時に比べ2割増した会員店舗もありました。) | | | |

２　収支決算書

（１）支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 費目 | 内容 | 金額 |
| 補　助　**対　象**　経　費 | 広告等製作費・  広告料 |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 人件費・謝金・  報償費 |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 景品費 |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 委託費 |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 使用料 |  |  |
| 保険料 |  |  |
| 物品購入費 |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 物品購入予備費 |  |  |
| 食糧費 |  |  |
|  |  |
| 補助対象経費　小計 | | (B) |
| 補助**対象外**経費 | その他経費 |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 補助対象外経費　小計　　※見積書等不要 | |  |
|  |  | 合計（総事業費） | (C) |

１ 上記経費に係る消費税及び地方消費税も対象とします。

　２ その他、補助対象経費、補助対象外経費については、要綱「別表１」を確認してください。

　３ 当該事業費について、消費税及び地方消費税の申告により仕入控除を受ける場合は、税抜金額で算定することとします。なお、補助対象経費を税込金額で算定した場合、事業完了後に消費税及び地方消費税の申告によって補助金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合は、速やかに市に報告してください。

（２）交付決定額

交付決定額（事後申請の場合、交付申請額の上限(※)） 　 ＝　 　　　 円…(D)

※補助上限額からこれまでのこの補助金の交付確定額（又は交付決定額）の合計を引いたもの

（３）交付確定申請額

ア、イの該当する項目にレ点と金額を記入

　 □ア　会員店舗数20以上、又は会員店舗数1～19店舗で定額支援を適用しない場合

補助対象経費合計　 　＝　 　　　 円…(B)

(B) × 補助率(1/2) 　　　　 　　　　　＝　 　　　 円…(E)

イ　会員店舗数１～19店舗で定額支援を利用する場合

□(ｱ) 補助対象経費合計(B)が20万円以上の場合

補助対象経費合計　 　 ＝　 　　　 円…(B)

((B) － 20万円）× 1/2 ＋ 20万円) ＝　 　 　円…(E)

□(ｲ) 補助対象経費合計(B)が20万円未満の場合

補助対象経費合計 　 　 　 ＝　 　　　 円…(E)

ウ、エの該当する項目にレ点と金額を記入

　 □ウ　協賛金や収益などの収入がない場合

交付確定申請額 (G) = (D)と「(E)の千円未満切り捨て」の小さい方

＝　 　　　 円…(G)

　 □エ　補助対象事業に係る協賛金や販売での売上から原価を引いた収益などの収入がある場合

協賛金や販売での売上から原価を引いた収益などの収入　　　 ＝　 　　　 円…(F)

(E) ＋ (F) ＜ (B)ならば、

交付確定申請額 (G) = (D)と「(E)の千円未満切り捨て」の小さい方

　　　＝　 　 　円…(G)

(E) ＋ (F) ＞ (B)ならば、

交付確定申請額 (G) = (D)と「{(B) － (F)}の千円未満切り捨て」の小さい方

＝　 　 　円…(G)

（４）収入

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 内　　容 | | 金額 |
| 会費 | □通常会費充当　□臨時会費徴収  □その他（　　　　　） | |  |
| 交付確定申請額 | （G） | |  |
| 協賛金  （協賛者名・金額） |  |  |  |
| (F) |  |
| 販売での売上から  原価を引いた収益 |  |  |
|  |  |
| （レ点を記入）→ | □協賛金や収益などの収入は、(F)以外にありません。 | | |
| その他 |  | |  |
| 合　計　　　＜＝総事業費(C)＞ | | |  |